

2020年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年12月12日

上場会社名	株式会社ステムリム	上場取引所	東
コード番号	4599	URL	https://stemrim.com
代表者	(役職名)代表取締役会長CEO	(氏名)	富田 憲介
問合せ先責任者	(役職名)取締役経営管理部長	(氏名)	星野 智之 (TEL)072(648)7152
四半期報告書提出予定日	2019年12月13日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2020年7月期第1四半期の業績 (2019年8月1日～2019年10月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期第1四半期	—	—	△216	—	△271	—	△272	—
2019年7月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年7月期第1四半期	△5.25	—
2019年7月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は2019年7月期第1四半期について、四半期財務諸表を作成していないため、2019年7月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2020年7月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年7月期第1四半期	10,181	10,109	99.2
2019年7月期	2,687	2,595	96.5

(参考) 自己資本 2020年7月期第1四半期 10,109百万円 2019年7月期 2,595百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年7月期	—	—	—	—	—
2020年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年7月期の業績予想 (2019年8月1日～2020年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400	300.0	△1,090	—	△1,134	—	△1,137	—	△21.68

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 1株当たり当期純利益の予想については、当期に実施した公募増資による増加株式数(8,100,000株)及びオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資による増加株式数(272,100株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年7月期1Q	52,654,800株	2019年7月期	44,282,700株
② 期末自己株式数	2020年7月期1Q	—株	2019年7月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年7月期1Q	51,826,233株	2019年7月期1Q	—株

(注) 当社は、2019年7月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2019年7月期第1四半期の期中平均株式数については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来性に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）における事業の概況としまして、当社は、2019年8月9日に、東京証券取引所マザーズ市場に上場致しました。今後とも、なお一層のご支援の程、よろしくお願いいたします。

また、当社は、創業以来、「再生誘導医薬」の実現に向け研究及び開発を推進してまいりました。「再生誘導医薬」とは、怪我や病気により損傷し機能を失った生体組織の機能的再生・治癒を促進する、新しい作用メカニズムにもとづく医薬品です。

具体的な進捗としましては、2017年12月に開始した、大阪大学医学部附属病院・慶應義塾大学病院・東邦大学医療センターにおける難治性遺伝性皮膚疾患（表皮水疱症）を対象とした臨床試験（医師主導治験）の第Ⅱ相試験及び、2019年4月に塩野義製薬株式会社が開発主体となる、HMGB1ペプチドに関する脳梗塞を対象とした企業治験の先行する2つの臨床治験をはじめ、複数の対象疾患において、機能障害の抑制効果が示されているなどの薬効効果が確認されており、当社が進める「再生誘導医薬」の実現に向け、研究及び開発を推進しております。

当社の事業領域である再生医療業界においては、2014年11月に施行された再生医療安全性確保法及び改正薬事法によって再生医療の産業化促進の基盤が整うなか、引き続き複数の再生医療等製品が承認を受けるなど、再生医療技術に対する社会的な期待と関心はますます高まっております。

当第1四半期会計期間においては、当社で最も開発の進むHMGB1ペプチドを用いた再生誘導医薬開発プロジェクトについて、主に以下3つの適応症を対象に研究開発を進めて参りました。

- a) 表皮水疱症治療薬（PJ1-01）の開発については、実際の患者に対しての臨床での有効性評価を目的とした医師主導治験（第Ⅱ相試験）が大阪大学において実施され、現在、追跡試験が行われております。また、本医薬品については、昨年度、同じく大阪大学で実施された臨床研究において、健常者ボランティアに対する本医薬品の静脈内投与が、被験者の体内で骨髄内間葉系幹細胞を末梢血循環に動員し、抹消血液中の間葉系幹細胞数を有意に増加させるとの試験結果を得ており、当社がHMGB1ペプチドに期待する作用メカニズムを証明することができました。現在実施中の第Ⅱ相治験においても、同様の作用メカニズムに基づいて、HMGB1ペプチドの投与が間葉系幹細胞を末梢血中に動員し、表皮水疱症に対する治療効果を発揮するものと期待しております。
- b) 脳梗塞治療薬（PJ1-02）の開発については、本医薬品のライセンス先である塩野義製薬株式会社において、第Ⅱ相臨床試験が開始され、これまでに被験者の組み入れと安全性の確認が順調に進捗しております。また、2019年11月4日に、臨床試験実施施設において、第一例目の被験者への投与が行われており、今後も被験者への投与が進められるものと期待しております。
- c) 心筋症治療薬（PJ1-03）の開発については、大阪大学医学系研究科心臓血管外科学との共同研究において、心筋梗塞や各種心筋症の疾患モデル動物を用いた薬効試験で顕著な治療効果と作用メカニズムの証明がなされており、その成果は、米国の循環器学会であるAHA（American Heart Association）Scientific Sessions 2018等の国際学会で報告されるとともに、2019年3月の第18回日本再生医療学会総会では多光顕微鏡によるin vivo imaging（生体画像描出法）によって、HMGB1ペプチドを投与した心筋梗塞モデル動物において、GFP（緑色蛍光タンパク）陽性骨髄由来細胞が心筋梗塞巣へ集積し血管周囲において活発に移動する様子を観察することに成功したことを報告するなど、評価を受けております。

また、HMGB1ペプチド以外の新規再生誘導医薬候補物質の探索プロジェクトについては、次世代の開発候補品選定に向けた積極的な研究開発投資を続けながら候補物スクリーニングを多面的に展開してきたことで、これまでに顕著な活性を有する複数の新規候補化合物を同定するに至っております。当事業年度においては、本プロジェクトに関わる研究テーマが中小企業庁の平成29年度戦略的基盤技術高度化支援事業に採択され研究助成金を獲得することができ、また、新規上場に伴う公募増資による資金調達により、本プロジェクトに対する投資をさらに推し進め、研究開発を加速する基盤を築いてきました。

このような状況のもと、当第1四半期累計期間の事業収益はなし、営業損失は216,922千円、経常損失は271,241千円、四半期純損失は272,208千円となりました。

なお、当社は再生誘導医薬事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産合計は10,161,623千円となり、前事業年度末に比べ7,492,543千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が7,521,337千円増加したことによるものです。また、固定資産合計は19,975千円となり、前事業年度末に比べ1,194千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が610千円増加、投資その他の資産が655千円増加したことによるものです。この結果、資産合計は10,181,598千円となり、前事業年度末に比べ7,493,737千円増加となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債合計は56,180千円となり、前事業年度末に比べ19,454千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が18,614千円減少したことによるものです。また、固定負債合計は15,670千円となり、前事業年度末に比べ652千円減少いたしました。これは主にリース債務が737千円減少したことによるものです。この結果、負債合計は71,850千円となり、前事業年度末に比べ20,106千円減少となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は10,109,748千円となり、前事業年度末に比べ7,513,844千円増加いたしました。これは主に2019年8月に実施しました新規上場に伴う公募増資において、資金調達により資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,893,026千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、2019年9月12日に公表いたしました業績予想の内容と変更ございません。なお、今後何らかの変化が認識された場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,496,422	10,017,760
貯蔵品	12,648	11,120
前払費用	109,651	79,053
その他	50,356	53,689
流動資産合計	2,669,080	10,161,623
固定資産		
有形固定資産	9,727	10,337
無形固定資産	1,393	1,321
投資その他の資産	7,660	8,316
固定資産合計	18,780	19,975
資産合計	2,687,861	10,181,598
負債の部		
流動負債		
未払金	34,846	33,802
未払費用	15,955	15,715
未払法人税等	19,518	904
リース債務	2,903	2,922
預り金	2,410	2,835
流動負債合計	75,634	56,180
固定負債		
リース債務	9,714	8,976
資産除去債務	5,881	5,907
繰延税金負債	726	786
固定負債合計	16,322	15,670
負債合計	91,956	71,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	812,475	4,705,501
資本剰余金	2,802,565	6,695,591
利益剰余金	△1,019,135	△1,291,344
株主資本合計	2,595,904	10,109,748
純資産合計	2,595,904	10,109,748
負債純資産合計	2,687,861	10,181,598

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自2019年8月1日 至2019年10月31日)
事業収益	—
事業費用	
研究開発費	163,441
販売費及び一般管理費	53,480
事業費用合計	216,922
営業損失(△)	△216,922
営業外収益	
受取利息及び配当金	6
補助金収入	10,320
為替差益	1
雑収入	18
営業外収益合計	10,346
営業外費用	
支払利息	81
株式交付費	55,221
上場関連費用	9,363
営業外費用合計	64,665
経常損失(△)	△271,241
税引前四半期純損失(△)	△271,241
法人税、住民税及び事業税	907
法人税等調整額	59
法人税等合計	966
四半期純損失(△)	△272,208

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社普通株式の東京証券取引所マザーズへの上場に伴う新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,766,500千円ずつ増加、またオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当による新株式の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ126,526千円ずつ増加した結果、資本金が4,705,501千円、資本準備金が6,695,591千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は再生誘導医薬事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少及び剰余金の処分)

当社は2019年10月24日開催の第14期定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する決議の承認を受け、2019年12月1日付でその効力が発生しております。

1. 資本金の額の減少及び剰余金の処分の目的

現在生じております利益剰余金欠損額を解消し、財務体質の健全化と将来の剰余金の配当や自社株取得等の株主還元策が実現できる状態にするとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少させ、資本準備金及びその他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少すべき資本金の額

資本金の額4,705,501千円のうち、4,675,501千円減少して30,000千円と致します。

(2) 減資の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少し、減少する資本金の額4,675,501千円のうち、1,019,135千円をその他資本剰余金に、残額を資本準備金に振り替えるものであります。

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、資本金の額の減少の効力発生を条件に、資本金より振り替えたその他資本剰余金の全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当いたします。

(1) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	1,019,135千円
---------	-------------

(2) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	1,019,135千円
----------	-------------

4. 日程

- | | |
|-----------------|-------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2019年9月26日 |
| (2) 定時株主総会決議日 | 2019年10月24日 |
| (3) 債権者異議申述公告日 | 2019年10月25日 |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2019年11月29日 |
| (5) 減資の効力発生日 | 2019年12月1日 |